

## インドネシアの首都移転計画

インドネシアでは、首都ジャカルタをカリマンタン島東部に新首都IKNを建設し、政治・行政機能を段階的に移転する計画を進めている。※IKNとは=インドネシアの新しい首都計画を指す略称 Ibu Kota Nusantara (イブ・コタ・ヌサンタラ) インドネシアのプラボウォ大統領は、東カリマンタン州の新首都を訪れ、320億ドル規模の首都移転プロジェクトを推進する姿勢を改めて示した。大統領府は1/12に発表した声明で、「大統領のヌサンタラ滞在は同地域の開発を計画通りに進め、持続可能なものとする政府の確固たる決意を示している」と指摘した。

開発を監督するヌサンタラ首都庁は別の声明で、行政部門向けのオフィスと必要なインフラは既に整っていると説明した。立法府と司法府の建物についても、2028年の完成を目標に建設が進んでいるとしている。

ただし「人が来なければ箱だけ」という批判もあり、大量移転が後ろ倒しになれば、当面は「見せかけの首都」になりかねない懸念がある。

首都を移転する背景としては、ジャカルタの過密による深刻な交通渋滞と地盤沈下が問題視されたことと、ジャカルタおよびジャワ島には、インドネシア全人口の50%以上、1億人以上が集中しており、首都機能を他の島に移すことで地域間の経済格差の均等を図る目的もある。

2025年から2045年にかけて段階的に実施される予定で、以下の残り4フェーズを進める計画となっている。

### フェーズ2 (2025~2029年)

環境関連設備(ダムや排水システム等)の整備・IKN周辺の地域開発・防衛機関(国防省・警察など)の拠点整備

### フェーズ3 (2030~2034年)

スマートシティの導入

### フェーズ4 (2035~2039年)

3都市(ヌサンタラ、サマリダ、バリクパパン)のインフラ整備

### フェーズ5 (2040~2045年)

移転最終フェーズ、交通網含む全体整備完了

インドネシアの首都移転により

雇用創出や建設需要・地域経済の活性化や発展・経済構造の長期的な再バランスが期待されている。

ちなみに、過去に首都を変更したアジア国としては、カザフスタン(1997年)・ミャンマー(2005年)・パキスタン(1967年) マレーシア(1999年/行政機能のみ)が挙げられる。



ヌサンタラの新首都計画地にある大統領官邸



### 新洋海運の強み

### 全国での輸出入業務の対応も可能

弊社は、大阪本社を拠点に輸出入業務を行っておりますが、全国での輸出入業務の対応が可能です。

東京、博多にも営業所を構えており、東京・博多でも特に柔軟に対応しております。

関東圏内でのドレージ手配から倉庫での一時保管、通関手続き、ブッキングなど一貫してサポートし、お客様のご負担を軽減できる体制も整えております。

また、弊社はAEO認定事業者として全国の税関で輸出入申告が可能のため、地域にとられないスムーズな通関対応が可能です。法令遵守を徹底しながら、迅速かつ丁寧な対応を心掛けております。

大阪・関東の両エリアをカバーするネットワークと、きめ細やかなサポート体制で、

お客様の大切な貨物を安心してお任せいただけるパートナーでありたいと考えております。

今後ともお気軽にご相談ください。



AEO認定事業者

新洋海運 グローバルネットワーク

<https://www.shin-yo.co.jp/global/index.html#japan>